

令和4年度 第1回 災害レジリエンス共創研究会 セミナー

2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
気象災害軽減 コンソーシアム		気象災害軽減 コンソーシアム				
デ活 データ活用協議会		データ活用協議会				
生きる、を支える科学技術 SCIENCE FOR RESILIENCE		SCIENCE FOR RESILIENCE		SCIENCE FOR RESILIENCE		
Visual Identity		長期構想		IRレポート		
		共創本部		I-Resilience		



モデレーター：下村健一 林春男 小林誠

Our Value

I-RESILIENCE WAY

産学と共創した
防災・減災
ソリューションの開発

事業者や自治体と連携した
災害対応力向上のための
防災・減災ソリューション
の提供

防災科研の
研究成果・データ・
情報プロダクツの活用

事業者・生活者に向けた
防災教育・訓練
ライフスタイル改革

「災害レジリエンス共創研究会」は防災科研の新たな試みです

「災害レジリエンス共創研究会」では、企業や自治体、地域の事業継続マネジメントの向上や新たな防災ビジネスの創出を目指し、様々なステイクホルダーと防災科研及び大学・研究機関等の研究者が協働して、「マルチハザード」をキーワードに情報プロダクツによる災害レジリエンスの向上に向けた産学官民共創の種を生み育てる仕組みを構築していきます。

防災科研 × 「I-レジリエンス」 何ができるか

「科学技術・イノベーション創出に関する法律（科技イノベ活性化法）の改正」（2020年4月）により、国立研究開発法人防災科学技術研究所（防災科研）から、防災科研発ベンチャーへの出資が可能となりました。これを踏まえ、防災科研が民間企業4社と共同で出資する「I-レジリエンス株式会社」が昨年11月に設立されました。

今回は、防災科研とI-レジリエンス株式会社の双方が目指すレジリエンスについて、議論します。

2022.5.31 火

13:30-15:30
(13:15開場)

- 参加希望者は、
- 下記URLの申込フォームより参加登録ください。
- 会場参加希望者が、
- 会場定員を超えた場合、Web参加でのご案内となりますことをご了承ください。

申込方法



会場&Webのハイブリッド型開催

会場：防災科研 東京会議室

〒105-0003 東京都港区西新橋2丁目3-1 マークライト虎ノ門6F

※会場参加者はセミナー終了後、同会場でのパネリストとの「懇談会」参加が可能です。

<https://forms.gle/Z9Kv2mcNLCtETcYCA>

令和4年度 第1回 災害レジリエンス共創研究会 セミナー (年4回開催)

防災科研 × 「I-レジリエンス」 何ができるか

「科学技術・イノベーション創出に関する法律（科技イノベ活性化法）の改正」（2020年4月）により、国立研究開発法人防災科学技術研究所（防災科研）から、防災科研ベンチャーへの出資が可能となりました。これを踏まえ、防災科研が民間企業4社と共同で出資する「I-レジリエンス株式会社」が昨年11月に設立されました。今回は防災科研とI-レジリエンス株式会社の双方が目指すレジリエンスについて議論します。

プログラム

時刻は目安です

- I. はじめに **水元 伸一**（防災科研 イノベーション共創本部 副本部長） ■ 13:30
- II. 話題提供① 「防災科研はなぜ出資法人を立ち上げたのか」 ■ 13:40
林 春男（防災科研 理事長）
- 話題提供② 「I-RESILIENCE WAYによるレジリエンスの涵養^{かんよう}」
小林 誠（I-レジリエンス株式会社 代表取締役社長）
 (休憩) ■ 14:30
- III. パネルディスカッション ■ 14:35
 モデレーター：**下村 健一**（令和メディア研究所 主宰 / 白鷺大学 特任教授 / 元TBSキャスター）
 パネリスト：**話題提供者**
- IV. 参加者とのディスカッション ■ 15:00
 モデレーター：**下村 健一**
 出演予定者：**話題提供者** および（質問者を中心とした）**参加者**
- V. おわりに **岩波 越**（防災科研 研究主監 / イノベーション共創本部 本部長代理） ■ 15:25

※なお、新型コロナウイルスの感染状況等を考慮し、会場開催を取りやめ完全オンラインとなる場合があることをご了承ください。

防災科研が目指す共創の仕組み



お問い合わせ

防災科研 イノベーション共創本部 共創推進室 災害レジリエンス共創研究会 事務局
 郡司・千葉・宮崎・塚本

E-mail : info-kyosokenkyu@bosai.go.jp

Ver.13_20220427